



## インド携帯通信市場の動向について

KDDI総研 主席研究員 恵木 真哲

### 1 はじめに

2008年4月25日、インド通信規制庁( Telecom Regulatory Authority of India、以下「TRAI」)はインドの携帯電話加入者が2008年3月末で2.61億となり、中国に次ぐ世界第2位の携帯大国になったと発表した。インドの2008年7月の人口は11.48億人(脚注1)と推定されているので、携帯電話の人口普及率は22.7%程度(脚注2)と推定される。

しかしながら、インドも中国と同様に、未だに3Gサービスは開始されていない(脚注3)。2007年9月にTRAIは「3G免許オークションへの参加は既存の2G免許携帯事業者に限定すべき」との勧告を通信・IT省の電気通信局( Department of Telecommunications、以下「DoT」)に送付していたが、DoTはTRAIの勧告を無視した形で、2008年3月、3G免許には外資を含む新規参入を認める方針を打ち出している。2008年4月25日、TRAIは再度、DoTに対し、「外資企業の3G免許オークションへの参加は既存の2G免許事業者の投資に悪影響を与えるため、2G免許事業者に限定すべき」との勧告を送付している。

3G免許オークションの方向性については、政府内部での意思不統一が見られるため、インドの3Gオークション実施時期は未定である。DoTは2008年6月までに3Gオークションのガイドラインを公表するとしているが、実施時期は2008年後半になると見るのが一般的である。現在、陸軍等の軍隊で利用されている周波数の返還時期が早まれば、オークションの開始も早まるとの見方もある。政府関係者の話ではオークションは2度に亘って実施され、最初のオークションで3社程度に3G免許が付与されるとの見方が有力である。なお、



(脚注1) 米CIAのHPによる推定人口値

(脚注2) 2008年3月末の固定電話加入者は3941万であり、同月の固定・携帯電話の合計加入者は3億に達したため、TRAIは電話普及率を26.22%と見ている。

(脚注3) 3Gサービスが未だに開始されていないアジア主要国はインド、中国及びタイであるが、中国では中国移動が2008年4月からTD-SCDMAの「商用テストサービス」を開始している。

政府系の国営事業者であるBharat Sanchar Nigam Limited (以下「BSNL」) 及びMahanigar Telephone Nigam Limited (以下「MTNL」) には、オークションに参加しなくとも3G免許が付与されると見られている。

政府部内の対立の一方で、3Gオークション実施を前にして、インド携帯市場への投資が活発化してきている。Vodafoneやアジア系のSingapore Telecom (以下「SingTel」)、マレーシアのMaxis及びTelekom Malaysia (以下「TM」) は既にインド携帯市場に参入しているが、最近ではアジア以外の携帯事業者からの出資・提携話が目立ってきている。

中東・アフリカ等13ヶ国で携帯事業を展開するUAEのEtisalatは今後、インドに40億米ドル(4154億円)<sup>(為替レート)</sup>を投資するとしているが、その第一弾として、メキシコのAmerica MovilやロシアのAltimoとコンソーシアムを組んで市場シェア5位のTata Teleservicesの株式10%を10億米ドル(1038億円)で取得する交渉に参加するとされている。

一方、インド携帯市場シェア1位のBharti Airtelは南アフリカ等21ヶ国で携帯事業を展開するMTNグループの買収を計画した。Bharti Airtelが51%以上の株式を取得するには200億米ドル(2兆774億円)を超えるディールになると試算されていた。このBharti AirtelによるMTN買収のケースは今後、インドの携帯電話会社が海外での合併・買収話に加わるharbinger(先駆者)になる可能性も秘めているため、携帯事業者のみならず金融機関からも注目されていたが、最終的には買収交渉は決裂した。

以下に、最近のインド携帯市場の動向について報告する。

## 2 インドの携帯市場

TRAIは2008年3月末のインドの携帯電話加入者数を2億6107万9212と発表しているが、2007年12月末の加入者数は2億1814万8310であったため、2008年1Qだけで4293万の加入者が増加したこととなる。インドの2007年4Qの加入者増加数は2395万であったため、2008年1Qは前期比で約1.8倍の純増であったことになる。

インドで携帯事業を行うには全国を23<sup>(脚注)</sup>に分けたサークルと呼ばれる免許地域で免許を取得する必要がある。全国23サークルすべての免許地域をカバーしているのは市場シェア1位のBharti Airtel1社のみであるが、2008年3月末のBharti Airtelの市場シェアは23.7%である。インドの携帯市場ではBharti AirtelやRelianceをはじめ計11の携帯事業者が参入して



(為替レート) 1米ドル = 103.87円 (2008年5月1日東京市場TTM)

(脚注) インドのサークルは地理的に州にほぼ一致する免許地域で、23のサークルがあるが、首都デリーや商都ムンバイ等の大都市は単独のメトロサークルとされている。通信需要の大きさにより、メトロサークル、Aサークル、Bサークル、Cサークルに分かれている。

いるが、2008年3月末の事業者別携帯電話加入者数等は図表1の通りである。

図表1：インドの事業者別携帯電話加入者数等（2008年3月）

事業者	主要出資者・ 営業サークル（注1）	方式	2008年3月 加入者数	市場 シェア
Bharti Airtel	SingTel：30.5% 営業区：23サークル	GSM900/1800	61,984,721	23.7%
・ Reliance Communications ・ Reliance Telecom	Reliance Group（注2） 営業区：CDMA21サークル、 GSM 8サークル	CDMA800 GSM900/1800	45,793,676	17.6%
Vodafone Essar	Vodafone：67% 営業区：16サークル	GSM900/1800	44,126,243	16.9%
BSNL	政府：100% 営業区：21サークル	GSM900 CDMA800	40,789,518	15.6%
Tata Teleservices	Tata Group （Virgin Mobileと提携） 営業区：20サークル	CDMA800	24,330,231	9.3%
Idea Cellular	Aditya Birla Group：98.3% 営業区：11サークル	GSM900/1800	24,001,573	9.2%
Aircel Cellular	Maxis：65% 営業区：9サークル	GSM900/1800	10,610,428	4.1%
Spice Communications	TMI：49% 営業区：2サークル	GSM900/1800	4,210,669	1.6%
MTNL	政府：56.2% 営業区：2メトロサークル （ムンバイ、デリー）	GSM900 CDMA800	3,534,084	1.4%
その他3事業者： ・ BPL Mobile ・ HFCL Infotel ・ Shyam Telelink			1,682,132	0.6%
合計			261,079,212	100%

（表注1）営業サークル数は2008年3月現在、実際にサービスを提供しているサークル数である。

（表注2）Reliance創業者の次男が率いるAnil Dhirubhai Anbani Group。

（出典：TRAI）

### 3 インドの主要携帯通信事業者の動向

インドの携帯事業者は大別すると、政府系の携帯事業者、インド財閥系の携帯事業者、外資参入の携帯事業者に分類できるが、主要携帯事業者の最近の動きについて紹介する。

#### 3 - 1 GSM/CDMA両方式提供事業者

アジアで本格的なGSM/CDMAのデュアル運用を実施しているのはChina Unicom（中国聯通）だけであるが、インドでも本格的なGSM/CDMAのデュアル運用が開始されそうである。インドでGSM/CDMAの両方式を提供しているのは政府系のBSNL及びMTNLとReliance Communications（以下「Reliance」）の3社であるが、CDMA中心がRelianceであり、GSM中心がBSNL/MTNLである。

市場シェア2位のRelianceの営業区域はCDMAでは21サークルであるが、GSMでは姉妹会社のReliance Telecomが8サークルで展開しており、GSMで全国展開しているとは言い難い状況であった。2008年1月11日、RelianceはGSMを全国展開できる14サークルの周波数免許を新たに取得したと発表しているが、この結果、Reliance Telecomの8サークルと合わせるとRelianceは22サークルでのGSM展開が可能となった。このGSM展開にRelianceは25億米ドル（2596億円）の支出を予定しているが、ネットワーク構築はAlcatel-Lucentが担当し、2008年末までに運用開始する予定である。2008年5月12日、RelianceとAlcatel-LucentはGSM/CDMA双方の伝送方式を提供しているキャリアに「Managed Network Service」を提供するためのグローバルなJVを設立すると発表した。このJVの最初の仕事はインドにおけるRelianceのGSM/CDMAネットワークになるとのことであり、その後、世界的に展開するとしている。

なお、RelianceはGSMの全国展開に備えて、中国開発銀行と7.5億米ドル（779億円）の10年の借款契約を締結したことも発表しているが、長期的にはW-CDMA/HSDPA網の構築を目指しているとのことである。

市場シェア4位のBSNLはムンバイ及びデリーを除く21サークルでGSMを展開しているが、ムンバイ及びデリーは姉妹会社のMTNLが提供している。2007年11月26日、Raja通信・IT大臣は国会に対して、「BSNLが既存の21サークルでCDMAを運用するための免許申請をした」と報告したが、BSNLのKuldeep Goyal（Managing Director）は「免許が下り次第、CDMA 1xRTT/EV-DO網を建設したい」と補足している。BSNLはCDMA網の展開に12億米ドル（1246億円）を予定しており、初期投資には5億米ドル（519億円）を費やすと見られている。

Relianceと異なり、BSNLが本当にGSM/CDMA網のデュアル運用の早期実施を熱望しているかについては関係者の意見が異なる。BSNLのCDMA志向については、政府による3G政策の遅れに対する苛立ちであり、「W-CDMA/HSDPAが可能となる前に、CDMA 1xRTT/EV-DOで顧客を囲い込もう」とする戦略ではないかとの指摘もある。

料金に敏感なインド市場でも競争的価格のCDMA端末が出回っており、特に、CDMA用データカードの価格は急激に下がっているとのことである。

Alcatel-LucentとのJV設立に見られるように、RelianceがCDMAからGSMに舵を切ったのは事実のようであるが、BSNLが本当にGSMに加え、CDMA推進への舵を切るのか、それとも3Gサービスまでの繋ぎとしてのCDMA展開による顧客囲い込みなのかは今しばらく様子を見る必要がある。

### 3 - 2 外資参入の携帯通信事業者

通信・IT省のDoTは3Gオークションへの外資系企業の新規参入を容認する方向性を打ち出しているが、現在のキャリアの外資規制は74%までの出資が認められている。TRAIの主張は「この50%をゆうに超える外資規制により、携帯事業への外資参入のドアは既にオープンとなっている。2Gサービスで既に外資に開放されているので、今更、3Gオークションで新たな外資企業の参入を認める必要はない」というものである。

市場シェア1位のBharti Airtelは1985年に設立されたBharti GroupのGSM携帯事業者であるが、2007年3月期の売上高は1842億ルピー（4752億円）<sup>(為替レート)</sup>である。同社はSingTelと戦略的提携関係にあり、SingTelから30.5%の出資を受け入れている。また、SingTelが主導するBridge Mobile Allianceにインド代表として参加している。

当初はSingTelの影響が色濃く出た面もあったが、携帯市場でシェア1位を占めるようになってからは独自色を発揮しだしているとの分析もある。2008年5月初頭に、Bharti Airtel主導によるMTNの買収計画が報道されるようになったが、同社はこの話を敢えて否定していない。MTNは南アフリカをベースにアフリカ及び中東の21ヶ国で携帯事業を展開するグループである。2008年5月19日のFinancial Times紙によれば、2008年3月末のMTNグループ全体の加入者は6820万で、その企業価値を370億米ドル（3兆8000億円）と試算している。

Bharti AirtelによるMTN買収交渉に関して、Bharti Airtelは189億米ドル（1兆9631億円）から219億米ドル（2兆2747億円）でMTNの51%株式取得を提案したとされている。仮に、Bharti AirtelがMTNの株式100%を取得（完全買収）する場合には500億米ドル（5兆1935億円）が必要と試算されていた。2008年5月20日のReuters電によれば、Bharti AirtelはSingTelと新しいSVP（Special Purpose Vehicle）を創設し、MTNの買収に備えるとの話も浮上していた。

2008年5月21日のインドBusiness Standard紙によれば、MTN買収にはDeutsche Telekom（以下「DT」）及びロシアのVimpel Communications（以下「VimpelCom」）



<sup>(為替レート)</sup> 1ルピー = 2.58円（2008年5月1日東京市場TTM）

も興味を抱いているとの報道もあった。Bharti Airtelは南アフリカで第2回目の交渉を行っていたが、2008年5月25日、この買収話の交渉は決裂したと発表した。インド携帯事業者が海外携帯事業者のM&Aのharbinger（先駆者）になる可能性もあったため、世界の携帯事業者のみならず金融機関から注目されていたが、最終的には破談となった。

市場シェア3位のVodafone Essarの前身はEssarグループが香港のHutchison Whampoaと戦略的提携をしたHutchison Essar（前身は1994年設立のHutchison Max Telecom）であり、Hutchison Telecommunication International（HTIL）はHutchison Essarに67%出資していたが、2007年2月、英VodafoneがHTILの所有する当該株式を110億米ドル（1兆1425億円）で買収することが合意され、現在に至っている。Vodafoneが3Gオークションに向けてどのような動きを示すかは今のところ不明である。

市場シェア7位のAircel Cellularにはマレーシアの携帯シェア第1位のMaxis Communications（以下「Maxis」）が74%出資しているが、このMaxisの所有株式をAT&Tが取得するのではないかとの噂も流れている。しかしながら、今のところMaxisはAT&Tへの株式売却可能性について否定している。

市場シェア8位のSpice Communications（以下「Spice」）にはTMの海外事業担当事会社であったTelecom Malaysia International（以下「TMI」）<sup>（脚注1）</sup>が49%出資しているが、Spiceの営業区域は2サークルであり、また、加入者数も420万程度で、サークルの拡大が急務である。

TMIは、グローバルな視点からモバイル事業経営の機動性を高めることを主目的に、国内外の携帯事業を本体からスピンオフした。すなわち、TMIを持株会社RegionCoとしてTM自体とは別会社とし、その下にTMの100%子会社であった国内携帯事業者Celcom（市場シェア2位）と海外の携帯事業を収めた<sup>（脚注2）</sup>。RegionCoは2008年4月にマレーシア証券取引所に上場されたが、RegionCoの株式10%を戦略パートナーに売却する計画もある。RegionCoはアジアで6ヶ国の携帯事業者に出資しているが、スリランカを除き、市場シェアでは2番手、3番手の事業者であり、特にSpiceは市場シェア8位と出遅れている。Spiceの営業区域を新たに4サークル拡大するには最低でも10億米ドル（1038億円）が必要とされているため、RegionCoの株式売却金がSpiceのサークル拡大に充当されるのではないかと観測されている。



<sup>（脚注1）</sup> TMIはSpiceの他、Excelcomindo（インドネシア）、Aktel（バングラデッシュ）、Dialog Telekom（スリランカ）、MobileOne（シンガポール）及びTMI Cambodiaに出資していた。

<sup>（脚注2）</sup> TM自体はFTTHの積極的推進を念頭に、ブロードバンドを中心とする固定系事業に専念している。

市場シェア11位のShyam Telelinkの2008年3月末の加入者数は10.7万であるが、2007年10月、VimpelComは同社への出資比率を10%から51%に引き上げることで合意したと発表している。最終的に、VimpelComは外資規制の上限である74%まで出資比率を引き上げる予定とされている。VimpelComは既に、ベトナムでベトナム公安省とのJVであるGTel Mobileを設立しているが、3Gサービス開始前にインドでもその勢力拡大を図っている。

### 3 - 3 新たな外資参入の動き

市場シェア6位のTata Teleservices (以下「Tata」)はTata財閥グループの企業であるが、2008年に入り、外資系企業との提携話が表面化してきた。2008年3月には英Virgin Mobileとの提携が発表され、「Virginブランド」での販売が追加されることとなった。2008年5月にはTataの株式10%を10億米ドル(1038億円)で取得しようとするメキシコのAmerica Movil やロシアのAltimoのコンソーシアムへの参加にUAEのEtisalatが名乗りをあげたとの報道もあった。これまで中東・アフリカを中心に携帯事業に進出していたEtisalatであるが、今後はアジアへの投資も計画しており、インドには40億米ドル(4154億円)を投資する予定があることも明らかにしている。

Tataには現段階で、携帯事業の拡大のために、外資系企業の出資を仰ぐ必要性はないと思われるが、Tataグループには固定通信のTata Communications (前身はVSNL)もあり、インド市場参入の足掛かりをTataグループとの提携に期待しているのかも知れない。なお、EtisalatのTataへの出資については、EtisalatがパキスタンのPTCL (脚注1)の株式26%を取得している関係から、インド政府が「国家安全」上の理由から承認しないのではないかとこの見方もある。

2008年5月21日のReuters電によれば、カタールのQatar Telecommunications (QTel)もインドのGSM市場に参入する用意のあることを表明している。QTelのインド参入について、同社は既存携帯事業者の買収か新規の3Gライセンス取得のオプションがあるとしているが、詳細は検討中として明らかにしていない。なお、QTelはパートナーであるSTT (Singapore Technologies Telemedia) (脚注2)と組んで、パキスタン、フィリピン、ベトナム及びマレーシアへの携帯市場への参入も検討しているとのことである。



(脚注1) PTCL傘下には携帯事業者であるPTMLがあり、2008年末の加入者数は1616万。

(脚注2) QTelは2007年にSTTの投資部門子会社であるAsia Mobile Holding (AMH)に6.35億米ドル(660億円)を出資している。AMHはシンガポールStarHubに49%、インドネシアIndosatに41.9%等の出資を行っている。

## 【コラム】iPhoneの各国での販売予定

iPhoneは現在、米国、英国、ドイツ及びフランスで販売されており、2008年1月15日、AppleはiPhoneの販売台数が400万を超えたと発表しているが、2008年5月になり、世界各国での2GのiPhone販売予定が相次いで発表された。

2008年5月6日、Vodafone及びTelecom ItaliaがイタリアでのiPhone販売予定を発表し、これまでの1ヶ国1キャリアという独占販売権方式が崩壊することとなった。Vodafoneはイタリアに加えて、豪州、チェコ、エジプト、ギリシャ、インド、ポルトガル、ニュージーランド、南アフリカ及びトルコの計10ヶ国で販売予定である。

2008年5月7日にはAmerica MovilがラテンアメリカでのiPhone販売を、2008年5月12日にはSingTelがシンガポール、豪州（Optus）、インド（Bharti Airtel）及びフィリピン（Globe）でのiPhone販売を発表した。

また、フランスでiPhoneを販売しているOrangeは2008年5月16日、ベルギー、ポーランド、スイス、オーストリア、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、ヨルダン、ドミニカ共和国、セネガル等Orangeの進出しているアフリカ諸国でのiPhone販売についてApple社と契約を締結したと発表している。

2008年6月4日、ソフトバンクモバイルも日本でのiPhone発売を発表したが、2008年6月9日、AppleはiPhone 3G（W-CDMA対応）の世界70ヶ国での発売決定を発表した。そのうち日本を含む22ヶ国で2008年7月11日から販売を開始するとも発表している。

中国でのiPhone販売に関しては、2008年1月14日にAppleと中国移動の交渉が打ち切られたとの報道があり、中国移動が「iPhoneユーザの月額使用料金の20-30%をAppleに支払う」という条件を呑まなかったというのが真相ではないかとの憶測が流れていた。iPhone 3Gの発売を契機に、Appleは現地キャリアとのレベニュー・シェア方式を取り下げており、近く、中国移動とAppleとの交渉再開も近いと観測されている。なお、中国では現在、TD-SCDMAのトライアルが実施されているため、中国でのiPhone発売はGSM対応の2G端末になると見られている。

なお、タッチスクリーン式のiPhone対抗機種を発表しているサムソンやLG電子の母国である韓国では今のところiPhone発売の予定は発表されていない。

#### 4 今後のインド携帯市場について

今後のインド携帯市場の行方を占う意味で注目すべき点は、オークションの実施時期及び外資による新規3G免許の取得と Bharti AirtelやReliance等インド携帯事業者の海外進出である。

インド財務省も周波数オークションの収入を当てにしており、3Gオークションが2008



年末までに実施されるのは確実であるが、オークションは2段階で実施されると見込まれている。政府関係者の話ではオークションの第1段階で3社程度に免許が付与される公算が大きいとされているため、2008年末の段階で、オークションには参加しないBSNL及びMTNLを含めて5社程度が3Gサービスのネットワーク構築を開始することとなる。ネットワークの規模にもよるが、3Gオークションが順調に進められた場合、インドでのW-CDMA/HSDPAのサービス開始は2009年前半と想定される。

問題はこの2008年末の段階での3G免許取得者の中に新規の外資系企業が含まれるかどうかである。インドの携帯市場への新規参入については、これまで紹介してきた海外の携帯事業者の他に、欧米の主要キャリアも興味を抱いていると言われている。2007年10月に、AT&TがUASL( Unified Access Service License : 統合アクセスサービス免許と訳され、基本固定電話と携帯電話両方の提供が可能 ) を申請しているが、これは携帯市場への新規参入を睨んだ布石とも言える。

通信・IT省のDoTは3Gサービスにおける新規参入にはとりわけ積極的で、新規参入による市場競争の活性化、料金値下げ、新サービス提供等がドライブとなり、携帯市場の成長余地は十分あるとのスタンスである。一方、TRAIはこれ以上の新規参入には慎重であり、特に、既存の2G免許事業者が新たな外資参入による市場競争激化の中で埋没することを危惧しているようである。

3Gオークションの詳細が確定すれば、新規の外資参入メンバーも明らかになると想定されるが、AT&T、DTやOrange以外の大手キャリアの名前が突然浮上する可能性は否定できない。

一方、Bharti AirtelによるMTN買収交渉にはSingTelも加わるとの話もあったが、最終的にはこの合併交渉は決裂した。年間売上高4752億円の会社が2兆円或いは5兆円と言われるディールに取り組もうとした姿勢は、今後、インドの携帯事業者も海外携帯市場のM&AにおいてVodafoneやT-Mobile等の競争相手になり得るという可能性を示したものである。現に、Bharti AirtelによるMTN買収交渉決裂直後に、ライバルのRelianceによるMTN買収交渉の開始が発表されている。

2008年6月30日、インドの有力企業の2008年3月期の決算が発表された。前年同期比での増益率で見ると、有力企業22社の中で、Relianceが第3位(前年比70.5%)、Bharti Airtelが第4位(前年比57.4%)となっている。数年前までは、Bharti AirtelやVodafone Essar等のインドの携帯事業者は外資系企業の資本とノウハウに依存していた面は否めない。それが今では世界第2位に浮上した携帯市場の中で培われた実績は財務面でも海外主要キャリアにも引けをとらなくなった証左ということであろう。

今後は、Bharti AirtelやRelianceがグローバルな海外携帯市場でVodafoneやT-Mobileと衝突することもあるうし、アジアでの海外進出を検討しているとされるChina Mobile、SK TelecomやNTT DoCoMoにとっても脅威となる可能性を否定できない。その意味でも2008年後半の3Gオークションに向けた関係者の駆け引きが開始されたインド携帯市場のダイナミズムに暫く注視する必要がある。

 執筆者コメント

隆盛を誇っていたインドのIT産業もサブプライム問題を契機とする米国経済の減退により、陰りが見え始めたとする分析も出てきたが、今、インドの携帯市場が熱い。

Bharti AirtelによるMTN完全買収想定額は5兆円以上と試算されていた。最初はその金額の大きさに驚くが、次はインドの携帯事業者が海外携帯事業者の買収を計画する時代になったという「時代の流れ」に驚愕する次第である。Bharti AirtelによるMTN交渉決裂直後に、ライバルのRelianceによるMTN買収交渉が浮上してきた。

携帯加入者数が2.6億を超えた世界第2位の携帯大国になったとは言え、その人口普及率は23%程度にしか過ぎない。その意味ではインドの携帯市場にはまだまだ十分なポテンシャルがあるわけで、海外の主要キャリアや端末メーカーが熱い視線を注ぐのは当然である。2008年6月25日にはOrangeによるインドでの長距離サービス認可取得も発表されている。3Gオークション前に、欧米、ロシアや中東キャリアによるインド携帯市場参入への「椅子取りゲーム」が開始されたようである。

冷静に考えれば、インド企業によるグローバル支配は既にも実績がある。Alcelor Mittalは世界最大の鉄鋼会社であり、また、国際グローバルネットワークの世界ではインドのRelianceやTataが世界の大洋横断海底ケーブル網を押さえている。2008年6月25日、Tataは南アフリカ第2位の固定網を所有するNeotelの30%株式取得交渉に入ったと発表している。このディールが実現すれば、TataはNeotelの56%株式を取得することになることである。その意味ではインドの携帯市場で実績を積み、実力をつけたBharti AirtelやRelianceの海外携帯市場への進出は自然な流れと言えないこともない。

携帯電話の技術革新の分野では3.9Gや4Gの規格が話題となっているが、主流となりつつあるLTE (Long Term Evolution) は早ければ2010年、遅くとも2012年には商用化されると言われている。しかしながら、インドはこれから本格的な3Gの時代を迎えようとしており、これは中国も同様である。携帯大国1位の中国や2位のインドで3Gサービスがどのように発展・浸透するかは次世代携帯電話の将来技術の流れを占う意味からも大いに注目される。

また、CDMAキャリアのGSM及びW-CDMAへの転換という世界的潮流<sup>(脚注)</sup>に反して、BSNLのCDMA推進やRelianceのCDMA/GSMデュアル運用という選択肢も表面化してきたが、これらについても今後の成り行きを注視する必要がある。

参考であるが、世界の通信業界ではM&Aの噂が花盛りである。DTによるギリシャOTE



(脚注) HTILのベトナムのJVであるHT Mobileは2008年3月にCDMA網からGSM網に転換する免許を取得しており、豪州Telstraは2008年4月28日、CDMA網を正式に停止した。Telecom New Zealandは当面、CDMA網を5年間継続運用するが、次世代網としてW-CDMAを選択し、建設を開始している。

の買収は承認されたが、FTによるTeliaSoneraの買収はFTがその提案を取り下げた。南アフリカではVodafoneによるVodacom買収交渉が進行しており、Etisalatはインド携帯市場への参入を目論む一方、西アフリカでのAtlantique買収を検討中とされている。同じくインド携帯市場への参入を目指すQ-Telはインドネシア、ベトナム市場等への参入も検討している。米国ではT-Mobile USAによるSprint Nextel買収の話もくすぶり続けている。

RelianceによるMTN買収の成否は不明であるが、今後は海外携帯市場のM&Aにインドの携帯事業者が絡んでくることは間違いないであろう。

#### 出典・参考文献

- ・ TRAI HP
- ・ Informa telecoms & media
- ・ ASICom
- ・ TeleGeography
- ・ Global Mobile
- ・ Bharti Airtel HP
- ・ Financial Times
- ・ Reuters
- ・ WSJ
- ・ Telecomasia
- ・ Business Standard

#### 【執筆者プロフィール】

氏名：恵木 真哲（えぎ まさのり）

所属：KDDI総研

専門：アジア・大洋州の通信市場に関する調査研究

最近の主なレポート：

「ブロードバンド整備計画を巡る豪州政府とTelstraの争いについて」

（KDDI総研 R&A 2007年12月号）

「中国携帯市場の最新状況等について」（KDDI総研 R&A 2008年3月号）

E-mail：ma-egi@kddi.com